人望は高まり、「こんどもぜひ」という声が寄せられている。＝角田氏の政策・意見は次号に掲載します。

核拡散防止条約を基本的に支持

当面の活動方針決める

民学同第七回全国大会開く

第七回民主主義学生同盟全国大会は、三月二十七日大阪で開かれた。大会は、ベトナム反戦闘争をどうたたかうか、という課題を中心に据えて開かれる同第八回大会までの当面の活動方針をきめた。

大会には、代議員、オブザーバー約二百人が出席した。はじめに北大、理大、島根などと各大学の新支部結成についての力づよいあいさつが各代表者から報告された。ついで全国委員会を代表して委員長から本大会の任務と議題となる全草案の発表報告が行なわれた。本大会の任務の中心点は、第一にベトナム反戦闘争をいかにたたかうかという問題であり、第二に、全国会員会の指導をいっそう強化する問題、同時に同盟の機関紙の定期的発行を確保する問題、第三に、同盟内に生れたベトナム情勢の評価についての若干の意見の相違を克服する問題であった。

そのほかとくにとりあげられた議題は、核拡散防止条約に関する評価の問題であった。

討議は以上の報告をめぐっておこなわれたが、ベトナム情勢の評価については各代議員からきわめて活発な意見がのべられ、その結果、意見の相違は完全に克服され、統一をかちとることができた。したがって今後の闘争の課題は、原潜・エンタープライスの寄港反対、砂川基地拡張反対、沖縄返還闘争の推進などを精力的にとりくむことが決意され、打ちだされた。

つぎに今日の教育情勢についての討議のなかで、政府、独占が大学にたいして攻撃をますますつよめていることがとりあげられ、たとえば、その例として明大闘争、中大闘争、インター闘争、その他の各学園闘争の貴重な経験の報告があった。これらの各報告で明らかにされた各大学の学生大衆のたたかいには熱烈な拍手がおくられた。

本大会での重要課題の一つである学生戦線を統一することのみとおしについては、全国委員会からつぎのような見解がしめされた。

すなわち、民青（全学連）は、その指導部の再建当初からの一貫したセクト主義、排外主義、分裂主義（若干の例外はある）と大衆運動にたいする無指導性、無対応性のために、真に全国学生の民主的エネルギーを結集できる統一母体たりえない現実は、学生戦線の分裂をいっそう深刻なものとしている。民青（全学連）をこのうえで、ごく少数の自治会で主流を名乗っている革マル（全学連）統一への展望をもたない三派（社青同解放派、中核、ブンド）私物全学連と同列視はとならない。

そして、真に日本学生運動の再建統一を語る場合にまず民青（全学連）をぬきにしては語りえない。

以上の見解は、出席者の全員で確認された。

最後に同盟の組織的強化をかちとる問題について、最低限に必要な事項として、全国委員会からつぎの三点が指摘された。

一、全国委員会の指導力の強化
一、機関紙「民主主義の旗」の定期発行
一、これらを支える財政活動の強化。

以上の三点の指摘にあわせて、とくに同盟の理論活動を強化することの必要を強調するつぎのような意見がしめされた。それは現在同盟が平和共存派との懇談を開いたり、また学生運動における統一戦線を形成しているが、その際にはかれらの理論的、思想的な課題の相違をはっきりさせることが絶対に必要である、という点であった。その理論的、思想的な相違の主要点は、〝層としての学生運動〟の否定にもっとも集中的にあらわれており、かつ、それは民青同盟、トロツキスト諸派とまったくおなじ思想的な基盤（近代的エゴイズム）の上に立っている点である。なお、問題となっていた核拡散防止条約については、問題点の所在についての討議にしばっておこなわれたが、「基本的に同条約の締結を支持する」という態度に全体の意思が統一されたことの意義はきわめて大であると評価できるであろう。

現在、革新諸政党がこの条約にたいする評価をきわめてあいまいにしたり、過小評価する傾向があるが、これは日本の平和運動にとって二つの重要な問題点になろうとしている。まさにこのときに、民学同大会が核拡散防止条約に対するこのような正しい態度を一致してかちとることができたことは日本と世界の平和運動にたいしきわめて重要な貢献をなしうるものとして、みとめなければならない。こうして大会に出席した全同盟員は誇り高くこんごの活動を前進させようとの決意をもってそれぞれの大学へ帰った。